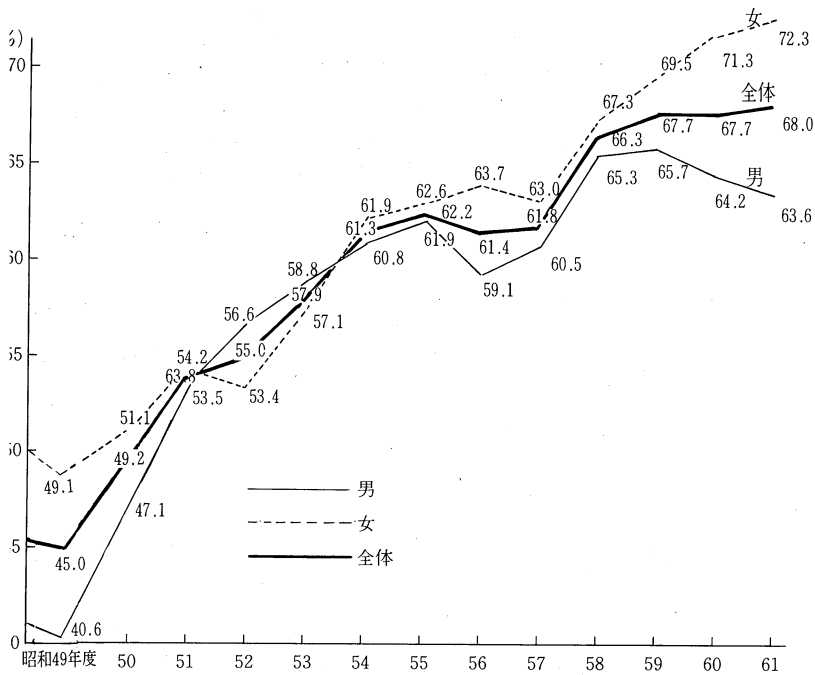


図2 就職者の県内留保率の推移 (公立全日制)(就職進学・就職入学者を含む)



一セントを占め、国立大学進学者全体では、前年度より二十八人の減となっている。

(六) 共通一次学力試験の志願者

志願者数は、男子二千二百五十二人(前年度二千五百五十二人)、女子九百四十二人(前年度九百八十八人)、計三千五百十六人(前年度三千四百四十人)で、前年度より十六人の増となっている。(県立高等学校長協会調べによる。)

三、就職状況について

(一) 全般的な状況 (表1、図1の②、図2 参照)

就職者は、男子五千六百四十三人(五十・三パーセント)、女子五千三百二十九人(四十九・〇パーセント)で、就職率は前年度に比して、男子三・四ポイントの減、女子は三・八ポイントの減、全体で三・七ポイントの減少となった。

学科ごとに就職率をみると、男子はすべての学科において減少した。女子は商業科で増加したが他のすべての学科で減少した。

また、職業学科全体の就職率は、八十・二パーセントと、前年度に比して、三・二ポイントの減少となった。これは、円高不況等によるきびしい就職状況の影響と進学率の上昇によるものと推測される。

就職者の実数では、普通科の四千七百三十七人が最も多く、就職者全体の四十三・二パーセントを占めている。

次に、就職進学、就職入学者計三千七十六人を含んだ就職状況を見ると、男子五千六百七十五人(前年度六千二百二十九人)、女子五千六百七十三人(同六千二百八十八人)、計一万千三百四十八人(同一万二千四百三十七人)となっている。

以下の(二)、(三)は就職進学者・就職入学者を含んだ数値を基礎としている。

(二) 産業別就職状況 (就職進学者・就職入学者を含む) (表7 参照)

製造業四千八百二十九人(四十二・六パーセント)、卸売・小売業二千六百二十一人(二十三・一パーセント)、サービス業千九百八十一人(十七・五パーセント)が例年に続き上位を占め、この三業種で八十三・二パーセントを占めている。これは前年度より〇・七ポイントの減となり、ここ数年続いた

増加傾向は前年度から減少に転じている。

就業構造面から、ここ数年間の傾向をみると、農業・水産業などの一次産業への就職率は、五十九年度〇・九パーセント、六十年〇・七パーセントと減少したが、六十一年度は〇・七パーセントと前年度と同じであった。

製造業などの二次産業では、五十九年度五十五・一パーセント、六十年五十三・〇パーセント、六十一年度四十五・六パーセントと減少傾向にあるが流通、サービス業などの三次産業では、五十九年度四十四・〇パーセント、六十年四十六・三パーセント、六十一年度五十三・七パーセントと増加傾向にある。

(三) 地区別就職状況 (表8、図2 参照)

就職進学者、就職入学者三百七十六人を含めた全就職者、一万千三百四十八人中、県内就職者は、男子三千六百八十八人(三十一・八パーセント)、女子四千四百四人(三十六・二パーセント)、計七千七百三十二人(六十八・〇パーセント)で県内留保率は前年度と比して〇・三ポイントの増加であった。

就職者の県内留保状況を学科別にみると、家庭科七十五・三パーセント、商業科七十四・一パーセント、農業科・水産科が七十三・一パーセントと高率を示し、普通科六十七・二パーセント、工業科六十・一パーセントと続いている。